



区議会11月会議開催中

区議会11月会議が11月24日から12月10日まで開かれています。

日本共産党区議団の本会議質問は

小林行男区議と相馬ゆうこ区議が質問しました。

新型コロナウイルス第6波への備え、暮らし応援の財政運営、ジェンダー平等、小中学校の特別支援教室の運営、「町屋さくら」廃止問題、新型コロナで深刻化する周産期や子育て世帯の支援、区立幼稚園について、障がい者スポーツの練習場所確保・支援などを問いました。

本会議での質問の様子は、荒川区議会のYouTube(右のQRコード)で視聴できます。ぜひご覧ください。



議案審議は

区長提出の議案(右記)の審議をすすめています。一般会計補正予算は、新型コロナワクチン3回目接種にかかる費用と、女子医大移転後の新病院の改修にかかる費用について計13億259万9千円を計上。

ワクチンにかかる費用については、全額国の補助金となります。

区の職員、区長、議長、区議の期末手当支給割合が0.15月分引き下げられます。そもそもの給与が低い非常勤(会計年度任用職員)も同様です。

【2021年度11月会議 主な提出案件】

総務企画	2021年度 一般会計補正予算(第5回)	一般会計13億259万9千円を補正 (1)新型コロナワクチン3回目接種の必要経費(5億3119万9千) (2)新病院改修の工事費負担金(7億7140万)
	個人情報保護条例及び個人番号の利用等に関する条例の一部改正	デジタル庁創設に伴い、自治体が「情報提供記録の訂正」を行った際の通知先を、「総務大臣」→「内閣総理大臣」に変更 など
	財産の貸付けについて	女子医大移転後の建物を、(医)正志会へ5年間無償で貸付け
	特別区人事及び厚生事務組合規約の一部を変更	生活保護法に定める「厚生施設」→「救護施設」に切り替えるため、救護施設に関する事務を追加
文教子育て	職員給与の改定	2022年の期末手当支給割合を改定(職員0.15月分引下、再任用職員0.05月分引下、会計年度任用職員0.15引下)
	区立公園条例の一部改正(区立荒川遊園関連)	入場料、大型遊具(観覧車)・釣り堀等の使用料の改定 など
福祉区民	幼稚園教育職員給与の改定	2022年の期末手当支給割合を改定(職員0.15月分引下、再任用職員0.05月分引下)
	財産の譲渡について	グリーンパール那須の土地・建物を、㈱フォレストへ2千万で譲渡
建設環境	区立公園条例の一部改正(区立宮前公園関連)	区立宮前公園に新設されるテニスコートの使用料を規定
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	西日暮里駅前・三河島駅前北・尾久東部の3つの地区計画区域内の建築制限の規定 など

陳情が出されています

コミュニティーバス町屋さくら継続を求める陳情、南千住第三幼稚園来年度3歳児学級編成に関する陳情などが出されています。ご意見をお寄せください。



区立西尾久保育園の民営化後の運営事業者決定

再来年、2023年度から民営化する(公私連携型保育所)区立西尾久保育園(東尾久8-45-24 宮前公園内)の運営事業者が決まりました。

これまでに、足立区と江東区で公設公営から民間への移行を経験している事業者で、荒川区内2園(にじの森保育園、にじの木保育園)を運営しています。



<選定事業者>

(社福)三樹会
埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-17-22
事業実績:認可保育所15園(内荒川区内2園)

<今後のスケジュール>

2021年12月 保護者説明会
2022年4月 民営化移行に伴う引き継ぎ業務開始
2023年4月 公私連携型保育所開園

旧小台商店街の旧園舎活用は 荒川区全庁的に検討をしているとのことで、具体的な活用について未定です。

一時保育の実績は 今年5月から西尾久保育園で始まった一時保育。5~10月にのべ160名(利用率20~30%)が利用しています。民営化後も継続予定です。

今年5月説明会での保護者からのご意見⇒区への回答

*民営化で大幅に人数が増えるのは不安しかない。
⇒150名以上の園児を受け入れられる施設として整備されている。

*定員拡大は納得できない。再検討をしてほしい。

⇒当初予定より4,5歳の定員を5名ずつ減らし、140名定員とする。

実施定員	0才	1才	2才	3才	4才	5才	合計
2021年		8	13	17	17	17	72
2022年		18	13	17	17	17	82
2023年以降	12	24	26	26	26	26	140

*子どもたちに大きなストレスがかかる4月の対応は。バックアップ体制をとってほしい。

⇒2022年度の引継ぎをしっかりと行う。

*臨時職員については継続的な保育ができるよう民営化後も採用されるよう配慮してほしい。⇒運営事業者と協議する。



板橋区で東京 23 区初 コロナ対策の事業者向け独自支援 荒川区でも実現を！

**板橋区
オリジナル** 中小企業・個人事業主に
「事業継続支援金」を給付します！

度重なる緊急事態宣言に伴う緊急事態措置の影響により、事業収入が減少した事業者を対象に、区内事業者の事業継続の支援を図るため、板橋区中小企業等事業継続支援金の給付事業を実施します。

申請期間
令和3年11月1日(月)～令和4年1月31日(月) (消印有効)

給付金額
令和3年4月から同年9月までのいずれかの売上高が前年(または前々年)同売上高より
①減少率が40%以上50%未満の場合、最大50万円
②減少率が30%以上40%未満の場合、最大40万円
③減少率が20%以上30%未満の場合、最大30万円
※事業所数に関わらず1事業所につき1回のみの給付です。申請後の変更はできません。

板橋区ホームページ
※右側の二次元コードを読み取っていただくか、区のホームページで「事業継続支援金」を検索してください。

板橋区は新たに「板橋区中小事業等事業継続支援金」を創設し、11月1日から申請受付を始めました。事業継続支援金補正予算は12億6千万円。財源は財調基金の取崩し(うち支援金交付額11億3600万円＝申請件数3千件を想定)となっています。

国の月次支援金は売上減少率が50%以上と厳しい条件で、対象外となる業者も多いことを受けて、区として独自に『売上減少率20%以上 50%未満』の事業者を対象に、今年4月から9月までのいずれかの売上高が前年(又は前々年度)同月比で20%以上 50%未満の場合、50万円～30万円(1事業所1回)支給します。コロナ禍でこの2年間、大変な状況に置かれている事業所にとっては身近な自治体の支援は、支給額にとどまらず気持ち的にも嬉しいと思います。

板橋区の財政規模を比較しても、荒川区でもその気になったら出来るはず。区内事業所の状況にマッチした独自支援実現のために引き続き要望します。

※板橋区 2021年度一般会計当初予算:2200億円 人口57万人:世帯数31万 2020年度決算時で財調基金269億円 第4回補正予算後は227億円
※荒川区 2021年度一般会計当初予算:1060億円 人口21万人:世帯数11万 2020年度決算時で財調基金207億円 第5回補正予算後は150億円

社会福祉協議会資金貸付累計 13,000 件超

コロナウイルスの感染拡大による失業や休業で収入が減少し、生活に窮する世帯に対し、社会福祉協議会が貸付を行っています。

荒川区区内でも小口資金・総合支援資金は累計13,081件。52億9千万(9月末現在)円を貸付していますが、来年3月末で据置期間が切れ、4月から返済が始まります。その時点で非課税世帯なら免除されることになってはいますが、返済困難な方も多くいると考えられます。



また、一定の収入があっても生活保護基準以下となる世帯については、積極的に『生活保護申請』をすすめることが必要ではないでしょうか。

生活福祉資金特例貸付の種類

	緊急小口資金	総合支援資金(生活支援費)
対象者	一時的な資金が必要な世帯(主に休業した人向け)	生活再建が必要な世帯(主に失業した人向け)
貸付上限	原則…10万円 個人事業主や、休校・罹患の影響を受けた世帯…20万円	2人以上の世帯…月20万円 単身…月15万円 ※貸付期間はいずれも3カ月以内
償還期限	2年以内	10年以内
据置期間	1年以内	
貸付利率	無利子	

荒川自然公園の白鳥名前が決まりました



オスのレオとメスのサクラ
仲良く泳いでいます。

自然公園内、図書館ホームページなどで白鳥2羽の名前を募集、1か月間で、1,411件の応募がありました。おさんぽで公園を利用する保育園や幼稚園の園児たちに、候補名の中から選んでもらったお名前です。オスは「レオ」メスは「サクラ」。くちばしの色が濃くてくちばし上のこぶが大きい方がオスのレオだそうです。見分けられるかな。

12月にはトレーディングカードを配布します。
優雅に泳ぐレオとサクラ、ぜひ会いに来てください。



日時: 12月17日(金) 18:30~20:00

会場: 北村あや子事務所 TEL&FAX: 03-3894-6668

くらし・仕事のお悩み…ひとりで悩まず、ご相談ください。

弁護士と北村が相談をお受けします。

お急ぎの場合は法律事務所の相談日などをご案内します。

生活相談は随時受け付けています。困ったときにはいつでもどうぞ。

